

第13期 事業報告書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

株式会社ベルパーク
<http://www.bellpark.co.jp>

BellPark

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第13期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

第13期の営業の概況ですが、当社の取り扱う主力商品のボーダフォンについては、第三世代携帯電話サービスが本格的に始まりましたが、上半期は通話エリアの拡充の遅れや主力の携帯端末の不具合発生で、出鼻をくじかれた形が続き、5ヶ月連続で加入者が減少するなど、大変な苦戦を強いられました。下半期は、第二世代携帯電話の新機種が投入され、各種定額料金プランも新設されるなど、ボーダフォン社と販売代理店の総力をあげた努力により、加入者減少に歯止めがかかりましたが、販売実績において競合のドコモやauに大きく水をあけられた状況でありました。

当社は、こうした苦しい販売環境の中でこそ、ボーダフォン社の中核代理店として果たすべき役割はより大きいと認識し、懸命の販売努力と顧客の維持に努めてまいりました。先行するドコモ、auの大攻勢もあり厳しい販売競争が続きましたが、前期（第12期）の2度にわたるM&Aにより好立地の店舗網を13店舗拡充出来たことが功を奏しました。また、既存店舗も高い士気を維持し、販売の前線で一丸となった結果、連結経常利益は946百万円（前期比48.4%増）となり、連結経常利益ベースの過去最高益を更新することが出来ました。

また、当期も小規模のM&Aで2店舗、新規出店で4店舗の合計6店舗を出店し、この結果、総店舗数は55店舗にまで拡大することが出来ました。

前期の株主の皆様へのご報告の中で、「経営の舵切りを再度『成長』に向ける」と所信表明を申し上げましたとおり、当期は新規事業部門を立ち上げ、固定電話サービスの回線販売を開始しました。この固定電話サービスの販売分野は、まだ当社の収益に貢献は出来ておりませんが、何とか部門収益を改善するべくまい進する所存です。

人材サービス事業を担う子会社の株式会社ジャパンプロスタッフは、派遣人員の数も伸びてまいりまして、事業開始3年目の当期は、ようやく下半期に黒字化することができました。

さて、平成18年11月には、携帯電話の番号が、通信事業者を変えてもそのまま使える「ナンバーポータビリティ」がスタートします。また、Suica搭載や、大容量記憶媒体を使ったミュージック携帯端末、地上デジタルTV搭載の携帯端末が登場するなど、携帯電話はこれからも大きく進化をしていく見込みです。当社は、今後も進化し成長し続ける携帯電話市場において、また新規事業分野において、「私たちは、私たちの可能性を信じ、チャレンジし続けます」という経営理念に従い、成長を続けていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長 西川 猛



営業の概況

■企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益における改善が続くとともに、当社グループの業績に強い影響をもつ個人消費においても、後半期には緩やかな増加が続くなど比較的堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、新規事業のネットワーク事業及び人材サービス事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,355百万円（前期比148.0%）、営業利益948百万円（同150.4%）、経常利益946百万円（同148.4%）、当期純利益483百万円（前連結会計年度は当期純損失234百万円）となりました。

事業セグメント別の営業の概況は、次のとおりであります。

①移動体通信機器販売事業

移動体通信機器販売事業においては、普及率の一層の高まりに伴う新規契約数の伸びの鈍化、中小販売代理店の廃業、売却などによる整理・統合が進むなど、販売代理店にとっては引き続き厳しい環境となりました。とりわけ当社グループが主力として取り扱うボーダフォンは、昨年一年間で加入者が9万件強減少するなど、厳しい一年となりました。

このような環境の中で、一昨年（3月（4店舗）、12月（9店舗）、昨年3月（2店舗）と3度にわたるM&Aにより取得した好立地の15店舗が、年度を通じてほぼフルに収益に寄りました。また、積極的に新規ショップをオープン（ボーダフォンショップ4店舗、独自ショップ1店舗）したことも収益増に結びつきました。

さらには、継続的な人材教育による店舗運営力の強化及び販売方針の徹底による収益の積み上げに注力いたしました。人材教育については、携帯端末とサービス内容がますます高度化している中、そうした環境の変化に対応できるよう店舗運営力の強化を目指してスタッフ教育に継続的に取り組んでまいりました。具体的には、ボーダフォン認定のスタッフ資格試験合格者の増員（平成17年12月末現在169名、前期比54%増）と、店舗運営マニュアルの更新及び徹底に注力しました。また、乱売競争の回避と、新規販売だけに偏らない、顧客満足度の維持・向上を意識した機種変更及びアフターサービス等のバランスを重視した販売方針を徹底し、収益積み上げに注力しました。

当連結会計年度における移動体通信機器販売事業の売上高は、22,929百万円、営業利益は1,523百万円となりました。

②ネットワーク事業

ネットワーク事業の属する固定通信業界においては、基本料金直取型の固定電話サービスや光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス（FTTH）等に関する激しい競争が展開されました。

このような環境の中、当社グループでは、これらの環境変化を新たな事業機会と捉え、昨年の1月からネットワーク事業を立ち上げ、各通信事業者の商材の理解、商材に応じた最適な販売チャネルの模索と絞込み、効率的な販売体制の確立に努め、加入取次実績

の積み上げに注力してまいりました。しかしながら、主力商材の基本料金直取型の固定電話サービスが、他の既存サービスとの差別化が難しく予定した成約レベルに達しなかったことに加え、予想以上に高い解約率となったことから、営業損失を計上する結果となりました。

当連結会計年度におけるネットワーク事業の売上高は、582百万円、営業損失は198百万円となりました。

③人材サービス事業

人材サービス事業の主力事業である派遣事業の属する人材派遣業界、とりわけ携帯電話販売スタッフの派遣においては、携帯電話販売代理店各社の派遣スタッフ活用の傾向が強まるなど、派遣スタッフへの需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、新規取引先の開拓、既存取引先との取扱量の拡大に努めた結果、下半期には黒字化を達成するなど、グループの収益に貢献できる事業に成長させていく目処をつけることができました。

当連結会計年度における人材サービス事業の売上高は、930百万円、営業損失は30百万円となりました。

■企業集団の対処すべき課題

移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり整理・統合が進展するなど、全体として厳しい状況が続くことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループでは、主力事業における勝ち組としての地位の確保と新規事業分野における安定的に収益を上げられる事業の確立が、経営上の最重要課題であると認識しています。

これらの中長期的な方針を踏まえた事業セグメント別の課題は次のとおりであります。

①移動体通信機器販売事業

平成18年11月の番号ポータビリティ制度の導入により新規販売需要が拡大することが予想されるため、これを大きな商機と捉え、法人営業部隊の強化、店舗従業員の教育に努めてまいります。また、投資採算を慎重に見極めつつ、新規出店及び同業他社のM&Aによる店舗網の拡大も図ってまいります。

②ネットワーク事業

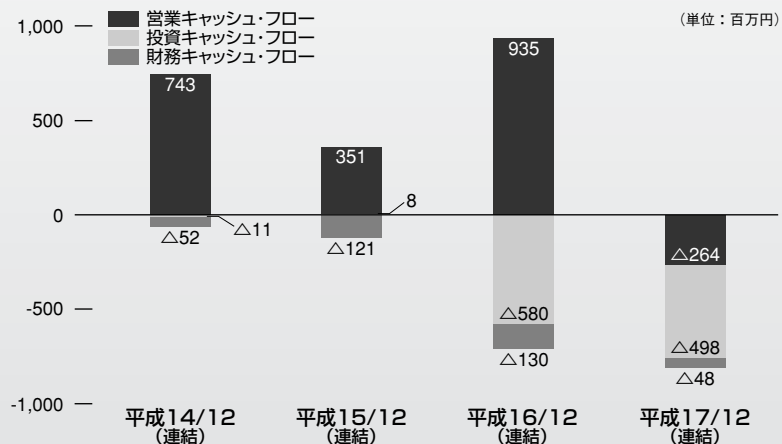
安定的な収益を上げられる体制作りが最重要課題であると認識し、販売業務プロセスの確立、取扱商材の強化に努めてまいります。

③人材サービス事業

主力の人材派遣サービスについては、引き続き旺盛な需要が見込めるものの、需要に見合う人材供給の確保が困難になりつつあります。こうした事業環境を踏まえ、既存の事業拠点における人材供給体制の改善に努めるとともに、需要の大きい地域への進出も図ってまいります。

主な経営指標

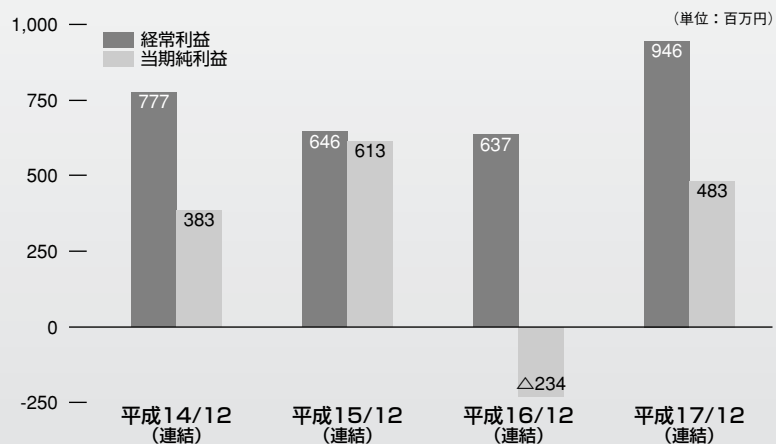
キャッシュ・フロー推移



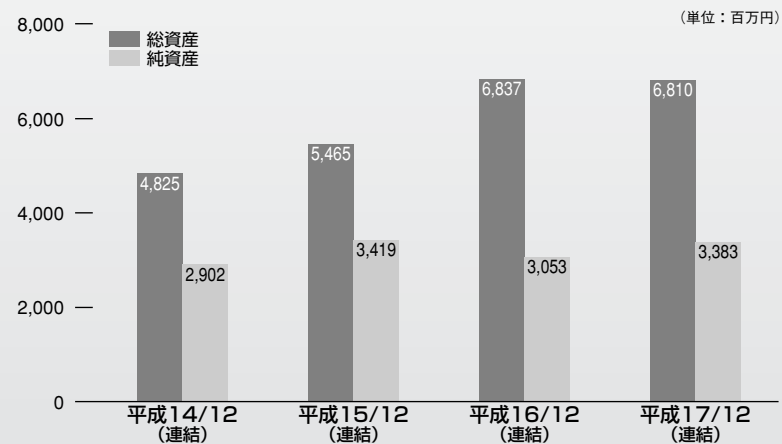
売上高推移



経常利益／当期純利益推移



総資産／純資産推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		科目	期別	
	第13期 平成17年12月31日現在	第12期 平成16年12月31日現在		第13期 平成17年12月31日現在	第12期 平成16年12月31日現在
	資産の部			負債の部	
流動資産	5,378,008	5,796,946	流動負債	3,243,639	3,704,722
現金及び預金	1,517,834	2,328,908	買掛金及び営業未払金	2,064,253	2,278,854
売掛金及び営業未収入金	2,399,386	2,209,836	未払金	203,149	639,052
たな卸資産	1,286,622	1,059,253	未払法人税等	323,671	302,860
繰延税金資産	83,065	53,144	賞与引当金	48,255	35,811
その他	92,172	145,980	短期解約損失引当金	77,951	36,305
貸倒引当金	△ 1,073	△ 177	短期解約損失引当金	77,951	36,305
固定資産	1,432,575	1,040,352	その他	526,357	411,838
有形固定資産	323,233	215,835	固定負債	183,051	79,120
建物	216,102	170,631	長期借入金	107,590	—
構築物	5,925	2,066	退職給付引当金	24,463	24,309
車両運搬具	1,891	1,256	その他	50,998	54,811
器具備品	99,313	41,880	負債合計	3,426,691	3,783,843
無形固定資産	22,316	12,114	資本の部		
投資その他の資産	1,087,025	812,402	資本金	1,086,140	1,085,035
投資有価証券	105,688	—	資本剰余金	1,540,547	1,539,443
敷金	767,222	588,811	利益剰余金	961,866	542,557
繰延税金資産	47,519	60,900	株式等評価差額金	3,373	—
その他	168,798	166,299	自己株式	△ 208,036	△ 113,581
貸倒引当金	△ 2,204	△ 3,609	資本合計	3,383,892	3,053,454
資産合計	6,810,583	6,837,298	負債及び資本合計	6,810,583	6,837,298

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	
	第13期 平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	第12期 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
売上高	24,355,489	16,456,319
売上原価	19,671,400	13,515,747
売上総利益	4,684,088	2,940,571
販売費及び一般管理費	3,735,328	2,309,916
営業利益	948,760	630,655
営業外収益	22,363	23,061
受取利息	14	21
法人税等還付加算金	—	3,996
保険解約返戻金	—	5,598
賃貸料収入	8,412	9,313
その他の営業外収益	13,937	4,131
営業外費用	24,866	15,973
支払利息	1,585	2,205
支払家賃	10,754	8,961
営業補償費	2,872	—
その他の営業外費用	9,654	4,806
経常利益	946,257	637,743
特別利益	—	3,500
投資有価証券売却益	—	3,500
特別損失	18,267	567,896
固定資産売却損	—	3,257
固定資産除却損	11,112	25,848
役員退職慰労金	—	17,400
営業権償却	—	51,428
連結調整勘定償却	—	467,195
店舗等撤退費用	7,154	—
その他	—	2,767
税金等調整前当期純利益	927,989	73,346
法人税、住民税及び事業税	463,638	278,405
法人税等調整額	△ 18,855	29,303
当期純利益(△純損失)	483,206	△ 234,361

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	
	第13期 平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	第12期 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
資本剰余金期首残高	1,539,443	1,528,708
資本剰余金増加高	1,104	10,734
ストックオプション行使による新株式の発行	1,104	10,734
資本剰余金期末残高	1,540,547	1,539,443
利益剰余金期首残高	542,557	885,782
利益剰余金増加高	483,206	—
当期純利益	483,206	—
利益剰余金減少高	63,897	343,224
配当金	63,897	106,862
取締役賞与金	—	2,000
当期純損失	—	234,361
利益剰余金期末残高	961,866	542,557

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	
	第13期 平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	第12期 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,472	935,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,125	△ 580,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,476	△ 130,572
現金及び現金同等物の増加額	△ 811,074	224,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,908	2,104,387
現金及び現金同等物の期末残高	1,517,834	2,328,908

単独財務諸表

貸借対照表			(単位：千円)		
科目	期別	期別	科目	期別	期別
	第13期 平成17年12月31日現在	第12期 平成16年12月31日現在		第13期 平成17年12月31日現在	第12期 平成16年12月31日現在
	資 産 の 部			負 債 の 部	
流動資産	5,267,118	4,671,734	流動負債	3,332,857	2,640,984
現金及び預金	1,220,730	2,032,895	買掛金	1,751,777	1,440,921
売掛金	602,363	286,798	営業未払金	686,847	275,788
営業未収入金	1,961,665	1,389,862	未払金	175,237	306,272
商品	1,122,258	815,060	未払費用	124,764	86,948
貯蔵品	3,113	1,766	未払法人税等	203,693	270,189
前払費用	49,847	31,324	未払消費税等	32,328	34,272
短期貸付金	137,324	24,324	預り金	236,042	165,708
未収入金	115,368	41,280	賞与引当金	44,099	26,136
繰延税金資産	75,968	45,282	短期解約損失引当金	70,128	29,013
その他	11,171	3,318	その他	7,937	5,735
貸倒引当金	△ 32,692	△ 177	固定負債	94,517	67,534
固定資産	1,861,355	1,575,119	退職給付引当金	21,259	15,623
有形固定資産	288,029	180,669	その他	73,258	51,911
建物	185,014	139,733	負債合計	3,427,375	2,708,519
構築物	5,925	2,066	資本の部		
車両運搬具	1,891	1,256	資本金	1,086,140	1,085,035
器具備品	95,198	37,612	資本剰余金	1,540,547	1,539,443
無形固定資産	19,451	5,955	資本準備金	1,540,547	1,539,443
営業権	12,698	—	利益剰余金	1,279,073	1,027,437
借地権	1,000	1,000	利益準備金	8,078	8,078
商標権	411	254	当期未処分利益	1,270,995	1,019,359
ソフトウェア	598	495	株式等評価差額金	3,373	—
その他	4,742	4,204	自己株式	△ 208,036	△ 113,581
投資その他の資産	1,553,875	1,388,495	資本合計	3,701,099	3,538,335
投資有価証券	105,688	—	負債及び資本合計	7,128,474	6,246,854
子会社株式	765,816	735,816			
長期貸付金	8,251	25,159			
敷入金	489,498	415,771			
差入保証金	8,830	2,821			
会員権	137,922	137,922			
長期前払費用	13,759	12,749			
繰延税金資産	61,819	60,151			
その他	309	1,714			
投資損失引当金	△ 35,816	—			
貸倒引当金	△ 2,204	△ 3,609			
資産合計	7,128,474	6,246,854			

損益計算書			(単位：千円)		
科目	期別	期別	科目	期別	期別
	第13期 平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	第12期 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで		第13期 平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	第12期 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
売上高	18,826,286	15,473,592	当期末処分利益	1,270,995,431	1,019,359,426
売上原価	15,255,569	12,678,447	これを次のとおり 処分いたします。		
売上総利益	3,570,716	2,795,145	利益配当金	62,927,680	63,897,680
販売費及び一般管理費	2,907,025	2,147,949	(1株につき)	(1,000)	(1,000)
営業利益	663,691	647,196	次期繰越利益	1,208,067,751	955,461,746
営業外収益	51,142	24,779			
受取利息	5,218	973			
法人税等還付加算金	—	3,996			
保険解約返戻金	—	5,598			
家賃収入	21,934	9,313			
業務受託収入	14,946	—			
雑収入	9,042	4,898			
営業外費用	36,596	15,971			
支払利息	1,514	2,205			
支払家賃	24,277	8,961			
雑損失	10,805	4,804			
経常利益	678,237	656,004			
特別利益	—	3,500			
投資有価証券売却益	—	3,500			
特別損失	71,893	83,018			
固定資産除却損	94	25,565			
営業権償却	—	51,428			
貸倒引当金繰入額	31,619	—			
投資損失引当金繰入額	35,816	—			
その他	4,364	6,024			
税引前当期純利益	606,343	576,486			
法人税、住民税及び事業税	325,479	269,963			
法人税等調整額	△ 34,669	32,617			
当期純利益	315,533	273,905			
前期繰越利益	955,461	745,454			
当期末処分利益	1,270,995	1,019,359			

ショッピング

東京都

ボーダフォン 市ヶ谷	千代田区五番町4 ツキビル1F	Tel.03-5215-5888
ボーダフォン 京王八王子駅前	八王子市明神町4-7-4 須藤ビル1F	Tel.0426-44-8641
ボーダフォン 赤羽	北区赤羽1-4-8 千和ビル1F	Tel.03-3903-5112
ボーダフォン 八王子	八王子市横山町8-19 牛久保ビル1F	Tel.0426-60-1617
ボーダフォン 河辺	青梅市河辺町5-7-4 新日本青梅ビル1F	Tel.0428-20-2688
ボーダフォン モリタウン昭島	昭島市田中町562-1 モリタウン東館2F	Tel.042-542-0972
ボーダフォン 町田中央	町田市原町田4-7-14 リンズワンビル2F	Tel.042-710-6201
ボーダフォン 成城学園	世田谷区成城2-34-1 小泉ビル1F	Tel.03-3417-8181
ボーダフォン 渋谷宮益坂	渋谷区渋谷1-8-6 日本興亜渋谷ビル1F	Tel.03-3499-4323
ボーダフォン 自由が丘	目黒区自由が丘2-11-7	Tel.03-3717-1122
ボーダフォン 板橋	板橋区板橋1-49-3 ライオンズマンション板橋1F	Tel.03-5944-7131
ボーダフォン 浜松町	港区芝大門2-4-4 中根ビル1F	Tel.03-5402-6600
ボーダフォン 千歳烏山	世田谷区南烏山4-12-5 並木ビル1F	Tel.03-5314-6626
ボーダフォン 北千住	足立区千住3-5 小寺ビル1F	Tel.03-3879-8800
ボーダフォン 西八王子	八王子市千人町1-11-14 ユニメント飯田1F	Tel.0426-62-4651
ボーダフォン 新宿東口	新宿区新宿3-38-1 マイシティB1F	Tel.03-5367-2435
ボーダフォン 赤坂見附	港区赤坂3-2-8 アセンド赤坂1F	Tel.03-5574-7383
ボーダフォン 田町	港区芝5-33-1 森永プラザビル中2F	Tel.03-5765-7321
ボーダフォン 下北沢	世田谷区北沢2-25-20 下北沢駅前共同ビル1F	Tel.03-3460-1104
ボーダフォン 成増	板橋区成増1-13-11 ファーイーストビル1F	Tel.03-5967-7371
ボーダフォン 荻窪	杉並区天沼3-4-3 吉濱ビル	Tel.03-5347-4431
ボーダフォン 光が丘	練馬区光が丘5-1-1 IMA1F	Tel.03-5967-4171
ボーダフォン 大崎	品川区大崎1-6-4 大崎ニューシティ2F	Tel.03-5437-2041
ボーダフォン 大井町	品川区大井1-53-8 堀江ビル1F	Tel.03-3778-6400
ボーダフォン 大森	品川区南大井6-28-10 新木ビル1F	Tel.03-3768-7390
ボーダフォン 小岩	江戸川区南小岩6-31-14 寿々喜ビル1F	Tel.03-5612-0633
ボーダフォン 飯田橋	千代田区飯田橋4-8-13 タカラビル1F	Tel.03-5210-3281

神奈川県

ボーダフォン 溝の口	川崎市高津区溝口1-11-7 石川ビル1F	Tel.044-850-9185
ボーダフォン 向ヶ丘遊園	川崎市多摩区登戸2706-5 白井ビル2F	Tel.044-930-0062
ボーダフォン 鷺沼	川崎市宮前区小台1-19-5 東急ドエル1F	Tel.044-871-0313
ボーダフォン 綱島	横浜市港北区綱島西2-7-18 ニックハイム綱島第2A-1	Tel.045-540-6122
ボーダフォン 日吉	横浜市港北区日吉本町1-21-1 只見ビル1・2F	Tel.045-566-0030

千葉県

ボーダフォン 船橋	船橋市本町3-33-13 フォートリス船橋1F	Tel.047-426-2244
ボーダフォン 柏	柏市柏3-6-2 須藤ビル1F	Tel.04-7166-4266
ボーダフォン 柏・沼南	柏市大井571-4	Tel.04-7190-1300
ボーダフォン 津田沼	習志野市津田沼1-2-23 津田沼駅前ビル1・2F	Tel.047-479-1185
ボーダフォン 野田	野田市柳沢56	Tel.04-7121-1031
J-Park9441 / 新船橋店	船橋市山手1-1-8 マックスパリュ新船橋店内	Tel.047-437-7230

埼玉県

ボーダフォン 大宮東	さいたま市見沼区南中丸267-3 八幡グランテージビル1F	Tel.048-682-2466
ボーダフォン 北浦和	さいたま市浦和区常盤10-19-15 関田ビル1F	Tel.048-814-1333
ボーダフォン 蓮田	蓮田市東6-2-11 MKビル1F	Tel.048-765-6766
ボーダフォン 川口	川口市本町4-6-4 三井ビル1F	Tel.048-222-5855
ボーダフォン 久喜	久喜市本町8-6-52	Tel.0480-24-5585
ボーダフォン 志木	志木市本町5-23-10	Tel.048-470-1234
ボーダフォン 南越谷	越谷市南越谷1-20-10 三井生命南越谷ビル1F	Tel.048-989-6681
ボーダフォン 朝霞台	朝霞市浜崎1-1-31 アドバンス2F	Tel.048-485-3535
ボーダフォン 所沢中央	所沢市日吉町16-15	Tel.04-2929-6321

長野県

ボーダフォン 長野南	長野市稲里町中央1-3-45	Tel.026-291-0123
------------	----------------	------------------

愛知県

ボーダフォン 新瑞	名古屋市瑞穂区彌富通2-34-1 ベルコリーヌ瑞穂	Tel.052-861-2140
ボーダフォン 中川昭和橋通	名古屋市中川区西中島1-111	Tel.052-381-9001
ボーダフォン 天白塩釜口	名古屋市天白区八幡山355	Tel.052-833-3338
ベルパーク 岩倉	岩倉市旭町1-25 ユニー岩倉店内	Tel.0587-65-5728

静岡県

ボーダフォン 浜松駅新町	浜松市新町181	Tel.053-451-3666
--------------	----------	------------------

三重県

ボーダフォン 四日市生桑	四日市市生桑町238-7	Tel.0593-31-8500
ボーダフォン 鈴鹿ベルシティ	鈴鹿市庄野羽山4-1-2 イオン鈴鹿ショッピングセンター1F	Tel.0593-75-6333
ボーダフォン 桑名大山田	桑名市新西方2-1	Tel.0594-27-6668

岐阜県

ボーダフォン 海津	海津市海津町高須町1166-1	Tel.0584-53-4151
-----------	-----------------	------------------

会社の概要 (平成17年12月31日現在)

商 号	株式会社ベルパーク
英 文 表 記	Bell-Park Co., Ltd.
証 券 コ ー ド	9441
本 店 所 在 地	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
設 立 年 月 日	平成5年2月2日
資 本 金	10億8,614万231円
決 算 期	毎年12月(年1回)
主 な 事 業 内 容	電気通信事業法による通信事業者の通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
従 業 員 数	206名
会社が発行する株式の総数	263,700株
発行済株式の総数	65,961.18株
株 主 数	5,056名
大 株 主	西 川 猛 21,954株 33.28% 株式会社日本ビジネス開発 17,550株 26.60% ボーダフォン株式会社 2,385株 3.61%
役 員 <small>(平成18年3月30日現在)</small>	取 締 役 会 長 伊 藤 長 範 代 表 取 締 役 社 長 西 川 猛 取 締 役 郷 原 淳 良 取 締 役 頃 安 雅 樹 取 締 役 秋 田 芳 樹 常 勤 監 査 役 竹 内 裕 明 監 査 役 齋 藤 邦 雄 監 査 役 山 川 隆 久
主 要 な 子 会 社	株式会社ジャパンプロスタッフ(人材サービス事業) 株式会社ニッカ(移動体通信機器販売事業) 株式会社アップワード・モビリティ(ネットワーク事業)

株主メモ

名 義 書 換 代 理 人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同 連 絡 先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
決 算 期	12月31日
基 準 日	毎決算期現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とみなします。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	12月31日及び中間配当金の支払を行うときは6月30日
公 告 方 法	当社の公告は、電子公告により行っております。 http://www.aspir.co.jp/koukoku/9441/9441.html (ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)